

平成20年度 (普通会計) 決算状況				人口		産業構造		人口集中地区人口		熊本市		市町村類型 II-1 交付税種地 I-3				
				H17国調	55,960人	区分	H17国調	H12国調	H17国調	26,160人		平成20年度		平成19年度		
				H12国調	56,905人	第1次	1,202人	1,408人	H12国調	26,076人						
				増減率(%)	△1.7	第1次	5.1%	5.9%	面積	57.15Km ²						
				H20.3.31	56,645人	第2次	6,734人	7,404人	人口密度(人)	979人						
				H20.3.31	56,536人	第2次	28.8%	31.2%								
				増減率(%)	0.2	第3次	15,480人	14,939人								
				増減率(%)	0.2	第3次	66.1%	62.9%								
歳入の状況(単位:千円、%)				市町村税の状況(単位:千円、%)		新産産炭地 市町村圏 指数表選定		指定団体等 の状況		収支状況		収支状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	平均支給月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	平均支給月額(円)
地方税	5,191,275	27.1	5,191,275	48.9	市町村税	1,872,396	36.1		一般職員	371	116,411	313,776	一般職員	371	116,411	313,776
地方譲与税	181,810	1.0	181,810	1.7	個人分	280,202	5.4	45,941	うち技能労働者	54	19,134	354,333	うち技能労働者	54	19,134	354,333
地方割交付金	21,457	0.1	21,457	0.2	法人分	2,544,982	49.0	167,768	教育公務員	2	842	421,000	教育公務員	2	842	421,000
配当割交付金	4,485		4,485		固定資産税	114,371	2.2		消防職員				消防職員			
株式等譲渡所得割交付金	1,699		1,699		軽自動車税	364,786	7.0		臨時職員				臨時職員			
地方消費税交付金	432,239	2.3	432,239	4.1	たばこ税				合計	373	117,253	314,351	合計	373	117,253	314,351
ゴルフ場利用税交付金	35,147	0.2	35,147	0.3	釀産税				定数(人)		適用開始年月日	平均報酬月額(円)	定数(人)		適用開始年月日	平均報酬月額(円)
特別地方消費税交付金					特別土地保有税				一部事務組合加入の状況				一部事務組合加入の状況			
自動車取得税交付金	55,276	0.3	55,276	0.5					ごみ処理その他				ごみ処理その他			
地方特例交付金	67,069	0.4	67,069	0.6	小計	5,176,737	99.7	213,709	市町村長	1	H9. 6. 1	886,000	市町村長	1	H9. 6. 1	886,000
地方交付税	5,399,937	28.2	4,611,517	43.4	法定外普通税				副市長	1	H9. 6. 1	678,000	副市長	1	H9. 6. 1	678,000
内 普通	4,611,517	24.1	4,611,517	43.4	旧法による税				収入役	-	-	-	収入役	-	-	-
内 特別	788,420	4.1			目的税	14,538	0.3		教育長	1	H11. 10. 1	590,000	教育長	1	H11. 10. 1	590,000
小計	11,390,394	59.6	10,601,974	99.8	内 入湯税	14,538	0.3		議会議長	1	H9. 6. 1	445,000	議会議長	1	H9. 6. 1	445,000
交通安全対策特別交付金	9,718	0.1	9,718	0.1	内 都市計画税				議会副議長	1	H9. 6. 1	410,000	議会副議長	1	H9. 6. 1	410,000
分担金・負担金	218,231	1.1			内 水利地益税				議会議員	20	H9. 6. 1	384,000	議会議員	20	H9. 6. 1	384,000
使用料	351,538	1.8	1,470		内 共同施設税											
手数料	346,923	1.8			内 宅地開発税											
国庫支出金	2,945,712	15.4														
国有提供施設交付金																
都道府県支出金	984,171	5.1														
財産収入	33,708	0.2	5,743	0.1												
寄附金	3,001															
繰入金	25,818	0.1														
繰越金	97,239	0.5														
諸収入	1,612,468	8.4	37													
地方債	1,103,427	5.8														
うち減税補てん債																
うち臨時財政対策債	446,827	2.3														
歳入合計	19,122,348	100.0	10,618,942	100.0	合計	5,191,275	100.0	213,709								
性質別歳出の状況(単位:千円、%)				目的別歳出の状況(単位:千円、%)				区分		指数等(千円)						
区分	決算額	構成比	充当税等一般財源	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	内普通建設事業費	(A)の充当税等一般財源額	基準財政収入額	4,609,645					
人件費	3,619,543	20.2	3,056,013	2,973,307	議会費	195,283	1.1		195,283	基準財政需要額	9,225,207					
うち職員給	2,164,595	12.1	1,949,103	1,949,014	総務費	3,378,909	18.9	26,148	2,012,960	標準税収入額	5,900,449					
扶助費	3,890,651	21.8	1,288,018	1,287,334	民生費	6,266,768	35.1		3,232,425	標準財政規模	10,958,793					
公債費	1,701,300	9.5	1,614,784	1,614,784	衛生費	2,288,632	12.8	103,408	1,890,333	財政力指数	0.496					
内元利償還金	1,695,283	9.5	1,608,767	1,608,767	労働費	13,342	0.1		13,342	実質収支比率(%)	3.9					
訳一時借入金利息	6,017		6,017	6,017	農林水産業費	182,319	1.0	24,045	171,363	経常一般財源比率(%)	96.9					
小計	9,211,494	51.5	5,958,815	5,875,425	商工費	216,846	1.2	22,897	122,780	公債費比率(%)	10.3					
物件費	1,590,139	8.9	1,182,845	960,441	土木費	1,614,403	9.0	853,585	887,598	起債制限比率(%)	7.9					
維持補修費	167,836	0.9	98,401	98,401	消防費	641,802	3.6	5,985	623,392	積立基金	1,177,957					
補助費等	1,897,181	10.6	1,685,446	1,485,681	教育費	1,374,775	7.7	269,465	983,706	減債基金	103,467					
うち一部組合負担金	1,101,201	6.2	944,266	920,733	災害復旧費	1,243			1,243	その他特定目的	910,409					
積立金	480,996	2.7	472,953		公債費	1,701,300	9.5		1,614,784	積立基金計	2,191,833					
投資出資金・貸付金	978,300	5.5	3,300		諸支出金					土地開発基金現在高	300,501					
繰出金	2,242,900	12.5	1,948,878	1,851,899	前年度繰上充用金					地方債現在高	10,310,343					
前年度繰上充用金					特別区財調納付金					その他	4,587,154					
投資的経費	1,306,776	7.3	398,571		歳出合計	17,875,622	100.0	1,305,533	11,749,209	《合計》	14,897,497					
うち人件費	51,077	0.3	49,206		公営事業等への繰出					債務負担行為	780,980					
普通建設事業費	1,305,533	7.3	397,328	10,271,847千円	病院	450,000	国民健康保険	事業勘定再差引収支額(千円)	△71,542	債務保証・損失補償	631					
内補助	493,683	2.8	12,613	92.8%	下水道	378,640	国民健康保険	加入世帯数	397,421	その他	743,758					
単独	782,073	4.4	374,538	96.7%	国民健康保険	58,336	老人保健	被保険者数(人)	16,209	《合計》	1,525,369					
訳県事業負担金	29,777	0.2	10,177		上水道	12,696	交通災害共済	世帯当たり保険料収入(千円)	127	支出予定額	631					
訳災害復旧事業費	1,243		1,243	(96.7%)	交通災害共済		工業団地	調定額(被保険者1人あたり/千円)	101	保証未定						
失業対策事業費					工業団地		土地開発基金	被保険者数1人あたり給付費(千円)	309	収益事業収入						
					土地開発基金	245	介護保険	区分	現年度分	過年度分	合計	実質公債費比率	11.5			
歳入一般財源					介護保険	643,881	後期高齢者	市民税	97.8	16.5	93.8	実質赤字比率	-			
					後期高齢者	764,377	《計》	固定資産税	98.1	15.2	92.4	連結実質赤字比率	-			
歳入合計	17,875,622	100.0	11,749,209	12,271,727千円	《計》	2,705,596	(%)	市税合計	98.1	15.8	93.4	将来負担比率	130.0			

《経常収支比率の()内の数値は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値です。》
 歳入一般財源=経常一般財源+臨時一般財源
 四捨五入の関係で、構成比等の合計値が必ずしも100にならない場合があります。